# NEWS RELEASE

令 和 4 年 11 月 1 日 一般社団法人 信 託 協 会

## 上場企業の株主総会における 個人株主等の議決権行使状況について

一般社団法人信託協会(会長 長島 巌)では、今般、2017年7月から2022年6月までに開催された上場企業の株主総会における議決権行使のうち、株主名簿管理人として証券代行業務を行う三井住友信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社、日本証券代行株式会社および東京証券代行株式会社(以下「加盟会社等」といいます。)において集計した個人株主等の議決権行使の状況をとりまとめました。

その結果、2021 年 7 月から 2022 年 6 月における議決権行使率(株主数ベース)は 38.3% (前年比 1.2%増)となり、議決権行使率(議決権数ベース)では 43.0%(同 1.2%増)となりました。

また、議決権行使されたもののうち、インターネットやスマートフォン等を利用した議 決権行使(以下「電子行使」といいます。)率は、株主数ベースで48.2%(同12.5%増)、 議決権数ベースで35.2%(同7.5%増)となりました。

加えて、株主に対して電子行使が可能な環境を提供している上場企業の状況についてもとりまとめた結果、2022年6月末時点で2,745社(前年比477社増)となりました。

詳細につきましては、別添をご覧ください。なお、調査対象は、加盟会社等が株主名簿管理人として証券代行業務を受託している企業のうち、国内証券取引所に上場している企業(REIT、ETFを除く)です。

以上

本件に関する照会先:

(一社) 信 託 協 会 総務部(広報担当) 松村

業務部 三島・野村・清武

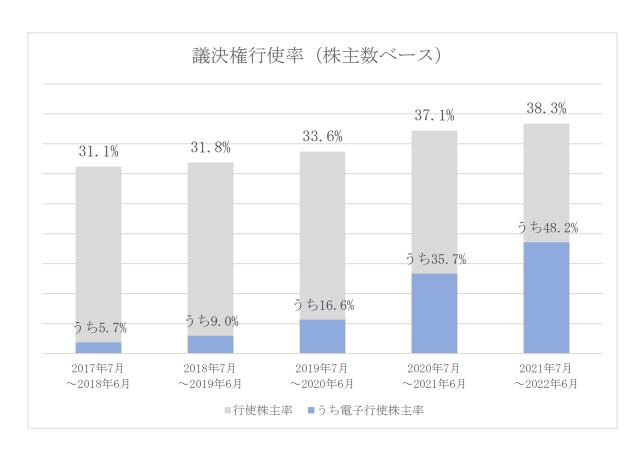
電 話: 03(6206)3992



### 個人株主等の議決権行使状況について

#### 1. 議決権行使率(株主数ベース)

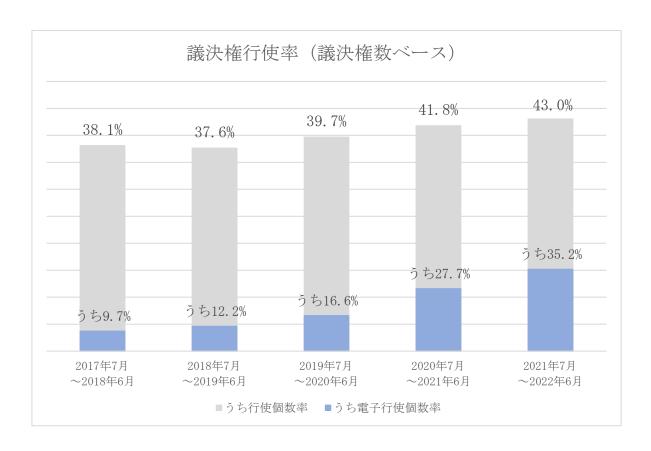
	2017年7月 ~2018年6月	2018年7月 ~2019年6月	2019年7月 ~2020年6月	2020年7月 ~2021年6月	2021年7月~2022年6月
行使株主率	31.1%	31.8%	33. 6%	37. 1%	38. 3%
うち電子行使株主率	5. 7%	9.0%	16.6%	35. 7%	48. 2%



- ※「個人株主等」とは、「居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体」を いいます。
- ※「議決権行使率(株主数ベース)」とは、議決権を有する株主のうち、実際に議決権を行使した株 主の割合をいいます。
- ※「電子行使」とは、インターネットやスマートフォン等を利用した議決権行使をいいます。
- ※株主総会に先立ち事前に議決権行使があったものを対象とし、株主総会当日の会場にて株主が行使 した議決権については集計対象としておりません。
- ※調査対象は、加盟会社等が株主名簿管理人として証券代行業務を受託している企業のうち、国内証券取引所に上場している企業(REIT、ETFを除く)です。

#### 2. 議決権行使率 (議決権数ベース)

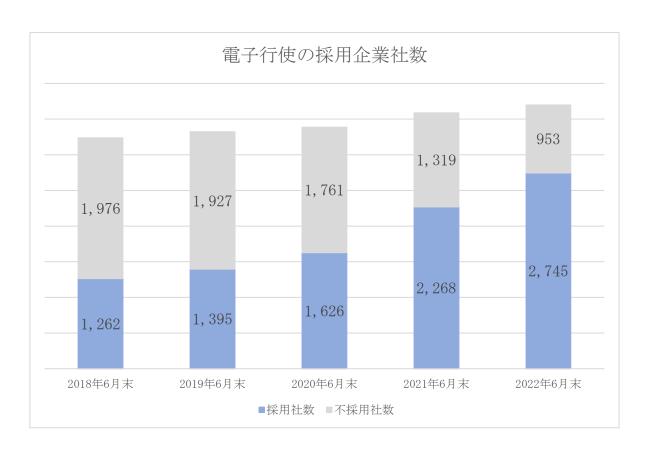
	2017年7月 ~2018年6月	2018年7月 ~2019年6月	2019年7月 ~2020年6月	2020年7月~2021年6月	2021年7月 ~2022年6月
行使個数率	38. 1%	37.6%	39. 7%	41.8%	43.0%
うち電子行使個数率	9. 7%	12.2%	16.6%	27. 7%	35. 2%



- ※「個人株主等」とは、「居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体」を いいます。
- ※「議決権行使率(議決権数ベース)」とは、株主が有する議決権のうち、実際に行使された議決権 の割合をいいます。
- ※「電子行使」とは、インターネットやスマートフォン等を利用した議決権行使をいいます。
- ※株主総会に先立ち事前に議決権行使があったものを対象とし、株主総会当日の会場にて株主が行使 した議決権については集計対象としておりません。
- ※調査対象は、加盟会社等が株主名簿管理人として証券代行業務を受託している企業のうち、国内証券取引所に上場している企業(REIT、ETFを除く)です。

#### 3. 電子行使の採用企業社数

	2018年6月末	2019年6月末	2020年6月末	2021年6月末	2022年6月末
採用社数	1, 262	1, 395	1, 626	2, 268	2, 745
不採用社数	1, 976	1, 927	1, 761	1, 319	953



- ※「電子行使」とは、インターネットやスマートフォン等を利用した議決権行使をいいます。
- ※「電子行使の採用企業」とは、株主に対して電子行使が可能な環境を提供している上場企業をいいます。
- ※調査対象は、加盟会社等が株主名簿管理人として証券代行業務を受託している企業のうち、国内証券取引所に上場している企業(REIT、ETFを除く)です。

以 上